

# ニュースレター九条科学者

編集・発行/九条科学者の会事務局 No. 4 2010.8.20

The Newsletter of the Scientists for the Article Nine

## 衆参両院の比例定数削減計画に反対する(事務局長談話)

菅直人民主党政権は、国会議員の比例代表定数のうち衆院 80 議席、参院 40 議席を削減する計画を 8 月中に党内で取りまとめ、12 月までに与野党合意を図ることを明確にした。

このような選挙制度改革は、まず第1に議会制民主主義を破壊するものとして容認することはできない。現在の選挙制度の下でもすでに民意は大きく歪められているが、「死票」がない比例代表定数を削減することにより、各政党の得票率と議席占有率との乖離はさらに大きくなる。例えば、2009 年の衆議院総選挙で民主党は小選挙区 47.4%、比例代表 42.4%の得票率で 64.2%の議席を獲得し、共産党・社民党は2党で小選挙区 6.2%、比例代表 11.3%の得票率で 3.3%の議席しか獲得できなかった。ここでもし比例代表 80 議席が削減されれば、同じ得票率でも民主党の議席占有率は 68.5%に増え、逆に共産党・社民党2党の議席占有率はさらに 1.8%に減る。こうして少数政党は事実上排除され、民主党と自民党の二大政党に収斂させられる。少数政党の意見も含め国民の多様な意見を国会に反映させ、国会審議を尽くすことが議会制民主主義の本分であり、これを破壊することは断じて許されない。

第2に、なぜこのような改革を行おうとしているのかという、その狙いの点からも容認することはできない。かねてから財界は、自民党と民主党とが構造改革と改憲・海外派兵の推進を競い合う二大政党制を期待しており、事実、民主党は 1998 年の結党以来、自らを自民党よりも急進的な構造改革推進派として打ち出してきた。その後、民主党は 2007 年と 2009 年の二度の選挙で「国民の生活が第一」というスローガンを掲げて自民党に勝利し、政権交代を実現したが、その変化の背後には構造改革と改憲に反対する国民的運動と世論の圧力があつた。今年5月末に普天間基地移設問題で沖縄県民・日本国民の意思に沿えなかった鳩山首相は辞任し、代わって菅内閣が発足したが、7月の参議院選挙で消費税増税を掲げるやいなや大敗した。こうした経過は、国政選挙を通じて構造改革と改憲・海外派兵の推進が阻止かをめぐるせめぎあいがなされていることを示しており、ひるがえって今回の定数削減計画が、国会を民意から切り離し、もって国民が粘り強く反対してきた構造改革と改憲・海外派兵を再び強硬に推進する狙いを持って打ち出されていることを示している。

このことは極めて重大な問題である。もし菅政権の比例定数削減計画が実現すれば、今後、国民は重要な意思決定の場面で自らの意思を国政に反映させる術を大きく制約され、強権政治がまかり通ることになってしまう。議会制民主主義を守り、また国民の願いである平和に安心して暮らす権利を守る立場から、この定数削減計画に強く反対するものである。

2010 年 8 月 20 日

「九条の会」のアピールを広げる科学者・研究者の会

事務局長 平野 健

憲法問題研究会主催 九条カフェ 9月19日  
興味ある方はぜひお気軽にご参加下さい！

憲法九条関連の情勢の学習会を定期的を開催しています。どなたでもご自由にご参加下さい。

第2回研究会 9月19日(日)15:00~17:00

場 所 = ルノアール ミinspace 日本橋高島屋前店

参加費 = 飲み物実費 <http://www.ginza-renoir.co.jp/myspace/index.htm>

事前予約制: 連絡先 [newsletter\(at\)9-jo-kagaku.jp](mailto:newsletter(at)9-jo-kagaku.jp) (at)を@に変えて下さい。

内 容

憲法関連情勢

片平冽彦氏(新潟医療福祉大学大学院特任教授)「平和のうちに・健康に生きる権利」

8月1日 第1回研究会の報告(要旨)

[第1報告]「憲法九条をめぐる情勢の動きと参院選後の現局面」(平野健氏)

2001年に成立した小泉内閣以来、「テロ特措法」「イラク特措法」「新テロ特措法」とつづく一連の戦争協力によって対米追従が強化されてきた。しかし、これらは国民の平和への要求と相容れず、普天間基地問題の浮上や構造改革に対する反発のうねりのなかで、民主党政権が生まれた。これによって状況は変化しつつあったかにみえたが、菅政権はまがりなりにも鳩山政権が踏み出した反構造改革、反改憲の道から転換し、支配層の支持を得ることを最優先しつつある。

[第2報告]書評Ron Smith, *Military Economics: The Interaction of Power and Money*, Palgrave Macmillan, 2009(本田浩邦氏)

著者はイギリスの進歩派の軍事経済研究者、軍事支出のマクロ経済への影響の研究で知られている。本書では軍事と経済の相互関係を分析している。冷戦終結後、先進諸国の軍事支出1%から3%程度に縮小し、収斂する傾向にある。他方、軍事支出削減を受けて、軍需産業は旧東欧や発展途上国への武器輸出を強めている。システムのグローバル化にともない、それを安定化させるための国際機関が必要であり、特定の有力な国もしくは国々が支配する機関でなく、赤十字国際委員会あるいは国際通信協定のような機関が国際公共財として必要と指摘している。

オピニオン 8月6日、リバモアの平和集会に参加して

日野川静枝(九条科学史・技術史研究者の会)

どこにいても、8月6日はその場所で行われる平和集会に参加したい、そんな願いがお陰さまで今年もかないました。この夏は、アメリカ西海岸カリフォルニアのサンフランシスコ近郊にあるパークレーで仕事をしています。日本の猛暑とは無縁の地で、夜間には暖房も入るほどの気候です。この地に生活している広島の被爆者胤森貴士(たねもりたかし)さんと一緒に、リバモアでの集会に参加しました。平和への願いをひとつにする参加者たち、少しでもその気持ちがお伝えできれば幸いです。

リバモアは、パークレーから車で40分くらい南東に走ったところで、海岸線から少し内陸に入った場所です。そこには、アメリカ有数の核兵器研究所である国立ローレンス・リバモア研究所があります。今回の集会は、その研究所のフェンス前で行われました。「ヒロシマから65年:いまこそ爆弾をなくすとき」と名付けられたこの集会は29の異なる組織の共催で開かれました。それぞれの組織に共通するテーマは反戦・平和の希求ですが、地域の組織であったり、科学者などの職業的な組織であったり、その特徴はさまざまです。被爆者の胤森さんは講演者として招かれていました。朝8時の集会開始に間に合うよう7時にはパークレーを出発すると

いうお迎えの車に、私もまた同乗させてもらいました。

会場は、上部には有刺鉄線を張り巡らせて広大な敷地を囲んでいる研究所のフェンスの傍らで、トラックの荷台をにわか舞台として行われました。各組織は、思い思いのポスターをフェンスに貼り、7個くらい並べられた机の上にはパンフレットを置いていました。参加人数も100人弱でごんまりとしていて、平均年齢も60歳近いのではないかと思われました。金曜日という平日の朝からの集会ですから、若者の参加が難しかったのかもしれない。しかし、ここでもまた熟年者の役割の重要性に気づかされ、同時に杖をついた高齢者のご夫婦の参加なども見られ、戦争体験者の平和への思いはいずれも同じだなあと、改めて実感させられました。

集会は、8時開始、8時15分黙とうと進んでいきます。この黙とうが、東西南北の四方に向かって行われます。きっと意味があるのでしょうが、残念ながら私には不明です。続いて、数名の挨拶、詩の朗読、歌などがあり、胤森さんのお話となりました。15分位の短いお話でしたが、参加者の多くの心をとらえ、しっかりとそのメッセージは届いたように思われます。その内容は、被爆者に共通する苦しい体験談とは少し異なり、ご自身の心境の変化に焦点を合わせた語りとなっていました。日本での悲惨な体験、自殺も考えた18歳くらいの時に、アメリカには仇を討つつもりで来た。それが、いまでは許す気持ちで生活している、というのです。合間にはジョークも入れて参加者の笑いを誘いながら、流暢な英語で語りかけられる胤森さん。その姿は、ヒロシマで生き残された自分には、核兵器の廃絶だけでなく、世界の平和を実現する使命がある。そのために、原爆を製造・使用したアメリカのひとつと共、果たすべき自分の役割がある。そう決意されているように見えて、とても清々しく思われました。それゆえにこそ、「許す」という心境にもなられたのだと推測します。

この場の集会は1時間ほどで終了し、フェンスに沿って短い距離の行進をして、次は研究所ゲート前での非暴力直接行動となりました。まず驚いたのは、最初に和太鼓の演奏から開始されたことです。私は、「太鼓叩いて人さま寄せて、わしも言いたいことがある〜」と続く八丈太鼓を、つい思い出してしまいました。ゲートからは遠く小さくしか見えない研究所のなかで働く研究者たち、彼らにはこの太鼓の音は届かなかったかもしれません。放射線障害をはじめとして、さまざまな疾病に苦しむ研究者が多数いる、と共催組織の関係者からも聞いています。事実、この集会の存在を私が知ったのは、研究所の研究者に向けられているメールアドレス、体調不良者の連絡窓口を通じてでした。彼らの解放を願って打つこの太鼓の音、演奏者は太鼓の製作もしているというアジア系のアメリカ人青年でした。

人垣の後ろの方で参加している私には、どんな直接行動だったのかは不明です。数名の参加者がゲートの中に入って行く姿、それもなぜか警備の警察官が彼らを後ろ手にして手錠までかけて連行して行く姿が見えただけです。心配になって参加者に尋ねますと、なかに入って氏名や住所を書かされただけで解放されるのよ、ということでした。この事態を見届けて、集会は散会となりました。あっけなくも、またずいぶん長くも感じられた集会でした。

ところで、こりバモアの集会以外にも8月6日の日に、どれほどたくさんの集会がアメリカ国内で開かれたのでしょうか。リバモアの集会を29の組織が共催している、このことから平和を求める市民組織の多さに圧倒されてしまいます。もしかしたら、これまで私は思い違いをしていたかもしれません。大きな平和祈念式典に寄りかかり、大きな組織の核廃絶運動に寄りかかり、自分たちにもできること、すべきことをしてこなかったのではないかと。8月6日、身近に生活されている被爆者の方々の話を聞くような、ごんまりした集いを開くことは全国どの地域でもできるのではないでしょう。

帰路の車に揺られながら、運転してくださっている62歳の中国系女性ロータスさんから、興味深いひとつの話を聞きました。ローレンス・リバモア研究所の名称となっているローレンスは、サイクロトロンを発明者アーネスト・ローレンスの名前をとっています。しかし、ローレンスの未亡人モリさんは、夫の名前がこの核兵器研究所の名称に使われることに反対していたというのです。モリさんの気持ちが痛いほどわかり、私にとってはうれしい事実の発見でした。科学・技術が人類の平和な生活に役立てられるような、そんな社会や世界を一日もはやく実現したいものです。そのために、どうすればよいのでしょうか。胤森さんの労をねぎらいながらとった遅い昼食のとき、ロータスさんは言いました。運動は世界的になっているのよ、と。確かに、その通りでしょう。2003年春のイラク戦争開戦を前にして展開した、世界的な反戦運動の連鎖を思い出します。私たちの小さな一歩が世界を駆け巡って大きなうねりをつくりだす、まさに共振をつくりだせる、そんな時代に生きているのですね。

**\*「オビニオン」欄では投稿を募集しています。400～600字程度で送って下さい。**



## 憲法九条関連日誌

2010年07月05日 宜野湾市長が国提訴の方針

米軍普天間飛行場を抱える沖縄県宜野湾市の伊波洋一市長は2日、記者会見し、普天間飛行場を米国に提供する日米間の取り決めの無効確認などを求め、年度内に国を相手に訴訟を起こす考えを明らかにした。ただ、訴訟費用の予算措置には市議会の議決が必要で、9月に予定される市議選の結果次第では、提訴が実現するかは流動的だ。伊波氏は11月の知事選への出馬にも意欲を示している。(asahi.com)

2010年7月28日 武器輸出緩和を提起 = 自衛隊の均衡配備見直し 新安保懇の報告書案

政府の「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」(座長・佐藤茂雄京阪電鉄最高経営責任者)が菅直人首相に提出する報告書案の全容が27日、分かった。武器輸出三原則の見直しを求めたほか、集団的自衛権の行使容認に向け、政府の憲法解釈変更を促した。自衛隊を全国に均衡配備する基となってきた「基盤的防衛力」構想を否定し、離島などへの弾力的で実効性のある部隊配備の必要性を打ち出した。報告書は8月上旬にも提出され、年内に民主党政権として初めて取りまとめる新たな「防衛計画の大綱」のたたき台となる。しかし、自民党政権下でも実現できなかった内容が多く含まれており、実際にどこまで反映されるかが焦点となる。(asahi.com)

2010年7月29日 普天間訴訟 二審、賠償額増額 飛行差し止めは認めず(NIKKEI NET)

2010年7月28日 沖縄米海兵隊のグアム移転、14年完了は無理 米国防総省

米国防総省は28日、沖縄に駐留する海兵隊の米領グアムへの移転の前提となる環境影響評価報告書を発表した。建設作業員の大量流入を賄うだけのインフラ整備が進んでいないことを指摘。日米が合意した2014年の移転完了が無理であることを公式に認めた。作業を3年遅らせる案と6年遅らせる案を例示しており、移転完了は最速でも17年となる。06年に日米が決めた在日米軍再編の行程表によると、グアムに移るのは海兵隊員約8600人とその家族約9000人。報告書は14年完了にこだわった場合、人口18万人のグアムに約8万人の作業員を派遣する必要があると説明。現在の上下水道や医療施設などでは対応不可能であることを明らかにした。行程表では、グ

アム移転と米軍普天間基地の名護市への移設は一体であるとされてきた。グアム移転が大幅に遅れた場合、膨らむインフラ整備費を日本がもっと負担するよう米側が求めてくる可能性がある。(NIKKEI NET)

2010年7月31日 普天間「沖縄の理解必要」 前原氏

前原誠司沖縄担当相は31日、米軍普天間基地移設問題に関し「沖縄の理解なくして物事は進められないという柔軟さを持たなければならない」と述べ、県側の意向に十分配慮しながら対応すべきだとの考えを示した。県北部12市町村長らとの意見交換会の後、名護市で記者団に語った。(NIKKEI NET)

2010年8月6日 広島平和記念式に米大使派遣「大統領が判断」

クリントン米国務長官は5日、米政府が広島での平和記念式に初めて代表としてルース駐日大使を送る決定について「(原爆投下の)記念日を認識することが適切だとオバマ大統領自身が判断し、そのようにした」と述べた。国務省で記者団の質問に答えた。クリントン長官は「オバマ大統領は核兵器のない世界に向けて献身的に取り組んでいる」と強調。「大統領は(核廃絶を)長期的な目標と考えている。何年間もの努力が必要だ」とした。(asahi.com)

2010年8月7日 菅首相会見菅直人首相が6日、広島市での記者会見

広島市の秋葉市長の平和宣言のなかで、日本政府に対して「核の傘」からの離脱する構想、あと、非核三原則の法制化を求める部分があったが、これらについてどのように考えるか。

「まず、あの秋葉市長のそうした発言というのは、我が国が特に広島・長崎が受けたこの原爆の惨禍を二度と、ま、繰り返してはならないと。そうした核軍縮に向けた強い思いを込めて、おっしゃったんだと思っております。ま、そうした思いは共通なところもあります。一方、国際社会では、核戦略を含む、ま、大規模な軍事力が、まだまだ存在しており、また、核兵器を始めとする大量破壊兵器の拡散といった現実もあるわけであります。そういった、引き続き不透明、不確実な要素が存在するなかでは、抑止力というのは、核抑止力というのは我が国にとって引き続き必要であると、このように考えております。また、

非核三原則については、私の内閣においても、堅持することに、その方針に変わりはありません。非核三原則は、我が国の重要な政策として内外に知られていると、このように理解をいたしております」(asahi.com)

2010年8月9日長崎平和祈念式典での菅首相あいさつ  
核兵器の惨禍を、人類は二度と繰り返してはなりません。唯一の戦争被爆国である我が国は、「核兵器のない世界」の実現に向けて先頭に立って行動する道義的責任を有していると確信します。私は、様々な機会をとらえ、核兵器保有国を始めとする各国首脳に、核軍縮・核不拡散の重要性を訴えてまいります。そして、将来を見据えた具体的な措置を積極的に提案

し、国際社会の合意形成に貢献していく決意です。また、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け、日本国憲法を順守し、非核三原則を堅持することを誓います。(asahi.net)

2010年8月16日 菅首相「アジアの人々に苦痛」 終戦65年、哀悼の意

65回目の終戦記念日を迎えた15日、政権交代後、初めての全国戦没者追悼式が開かれた。参列する遺族の代替わりが進むなか、菅直人首相は式辞で「悲惨な戦争の教訓を語り継いでいかなければならない」と強調した。かつて首相による参拝が政治問題化した靖国神社では、閣僚の姿もない静かな夏となった。(asahi.com)

## BOOK REVIEW

ロバート・グリーン『核抑止なき安全保障へ』(大石幹夫訳)かもがわ出版、2010年、2500円

著者はイギリスの海軍中佐として核戦略に関わった経歴を持つ。とくに興味を引かれた事実は、1982年のフォークランド紛争の際に、敗退の瀬戸際に追いつめられたイギリスのサッチャー首相がフランスのミッテランに電話をかけ、アルゼンチンが保有するフランス製ミサイルのデータ収集システムを妨害できる秘密コードを自分に教えなければ、アルゼンチンを核攻撃すると脅したというくだりである。このことを著者は、「戦争に負ける可能性のある核保有国の指導者が抱えるジレンマ」、つまり核兵器は使ってはならないが使わなくてはならないという矛盾を表しているという。核抑止論の危険性を具体的な歴史的事実によって説明している。さらに「非核兵器地帯の推進」「核兵器問題を国連常任安保理から分離する」など代替的な安全保障の体制を提言している好著である。



ポール・ポースト『戦争の経済学』(山形浩生訳)バジリコ株式会社、2007年、1980円

軍事支出、軍拡競争(安全保障のジレンマ)、徴兵制、テロリズムなど、近代の戦争に関わる様々な問題を主流派経済学の視点からとらえると、どうなるかがよくわかる本である。随所に歴史的な説明もあり、勉強になる。たとえば、機会費用という概念からみると、軍事支出は総需要を増やして経済を不況ギャップから抜け出させるが、そうした支出はインフレなど経済のマイナス要因ともなる。著者は、とくに「ベトナム戦争以降の最近の戦争は、経済に役立つ戦争となるための基準の多くを満たしていない」といって冷静に見ている。原著は2006年。



「九条の会」のアピールを広げる科学者・研究者の会(略称「九条科学者の会」)

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル901 電話/FAX 03-3811-8320  
ホームページ: <http://www.9-jo-kagaku.jp/> E-Mail: [m-office@9-jo-kagaku.jp](mailto:m-office@9-jo-kagaku.jp)  
郵便振替口座 番号: 00100-3-500621 加入者名: 九条科学者の会